

総務経済委員会

付託議案 議案第98号・第102号～108号

総務経済委員会委員長：巻幡 伸一

問 過疎地域持続的発展計画の変更手続は。

答 過疎債を充当することができる事業について、県へ事前協議を行い、議会の議決を経て、国へ報告するという流れになっている。

問 過疎債の予算付け及びどのように予算執行するのか。

答 要望に基づき、国から発行可能な過疎債の割り当て通知があり、この財源について各事業に振り分けて執行している。

問 因島学校給食共同調理場新築工事における入札参加業者数は。

答 入札参加業者数は、1回目では3社が入札したものの、いずれも価格超過により、2回目の入札を行い、1社が応札し、当該業者が落札決定者となったもの。

問 消防ポンプ自動車の取得理由は。

答 現在の消防ポンプ自動車は18年が経過しており、オイル漏れや艀装部分の故障も頻発し、部品調達も困難になってきたため。

問 入札にかかわり、市外業者を選定する際の運用基準を公表しているか。

答 物品の入札に当たり、運用基準は公表していないが、実際の選定においては、市内業者を優先している。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・箱わなの現在における貸出し件数及び今年度の貸出し予定数
- ・イノシシの捕獲対策及び生息環境の管理
- ・言葉や耳が不自由な方等が緊急通報を行うための手段であるファックス119の概要
- ・職員配置の適正化による経費節減内容
- ・人口ビジョン策定からの分析・評価
- ・買い物弱者に対する商業及び福祉の両面からの支援策並びに関係課との連携

委員会審査の様子はこちら



＜審査結果＞

付託を受けた8議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

福祉環境委員会

付託議案 議案第98～101号・第109号

福祉環境委員会委員長：前田 孝人

問 (仮称) 北部認定こども園建設事業の概要は。

答 木ノ庄東幼稚園と三成幼稚園を統合して公設公営の認定こども園を設置する計画である。今年度、敷地の造成設計と建物の建築設計を行っており、本年度と来年度で敷地造成工事、来年度と再来年度で建物建築工事を行う予定で、令和8年4月の開園を目指している。

問 子どもの居場所づくり事業補助金の内容は。

答 国の交付金を使って、子ども食堂の事業拡充を図るものである。国の交付金が、子ども食堂の運営以外にも、フードパントリーや学習支援の活動に対しても補助を行えるようになり、11団体から活用希望があり、追加で170万円の補正を計上している。

問 地域医療介護総合確保事業補助金の内容は。

答 介護分野2施設の追加提案で、一つは介護療養型医療施設から介護医療院への転換改修事業の整備とそれに伴う準備経費の補助及び介護ロボットICTの導入に向けた経費の補助であり、もう一つは、簡易陰圧装置設置経費の補助となっている。また、当初予算で計上していた介護老人保健施設のゾーニング環境等整備事業が中止となったため、その分減額補正し、この補正予算額になっている。

問 印鑑条例の一部改正により可能になる内容は。

答 当面の対応機種はAndroid(アンドロイド)のみであるが、利用者証明用電子証明書が搭載されたスマートフォンで印鑑登録証明書のコンビニ交付ができるようになる。また、スマートフォンに利用者証明用電子証明書を搭載しても、マイナンバーカードは引き続き利用できる。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・ぼかばか●おむつ定期便事業の概要
- ・看護師不足への対応と奨学金制度の充実
- ・健康保険証の継続を求める取り組み

委員会審査の様子はこちら



＜審査結果＞

付託を受けた5議案は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

教育スポーツ委員会

付託議案

議案第98号・議案第110号

教育スポーツ委員会委員長：高本 訓司

○ 本会議での理事者の発言に訂正があったことについて、両議案にかかわる、統合小学校新築工事の設計に係る児童生徒の減少に伴う学級数の訂正であることから議案の撤回を求める。

○ 統合小学校及び統合中学校に係る事業費について最大限圧縮に努め、児童生徒の減少を踏まえた将来の学校施設について、新築、改修を含めた柔軟な対応整備に努める。

○ 学校再編案について、地域、保護者の一定の理解を得たということだが、一定の理解を得たとした根拠は。○ 説明会を開催し様々な意見をいただく中で、全体を見渡して一定の理解が得られたと判断した。また会場に来られなかった方については、説明を繰り返し行う中で、学校再編案について理解を示されていたととらえ、賛成または一任されていると判断した。

○ 今の計画では、統合した先に、1学年複数学級が維持できないと考えるが、10年20年先の今の3校が統合したときの学校の状況を示されたい。

○ まず児童数については、やはり減少傾向という状況があり、今後、令和9年度の時点では、普通学級は10学級となり、その後さらに減少して、いずれはひとクラスずつの学級になることが見込まれる。今回は小中一貫教育校ということで提案をしており、山波小学校も含めて、小学校同士が高め合い、また中学校とも連携する中で、中学校が良きモデルとなって子供たちを導いていく、そうした学校にしていきたいと思っている。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・久保中学校のバス通学費用補助制度の補助率及び経緯
- ・給食提供事業者が経営破綻した際の対応策の有無
- ・教員の働き方改革のアンケート
- ・新しい給食調理場の運営方針及び方向性

委員会審査の様子はこちら



〈審査結果〉

付託を受けた2議案は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

意見書

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。
9月定例会では下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書（要約）

- 1 脳脊髄液漏出症（減少症）の症状において、約10%は起立性頭痛を認めないと公的な研究でも報告があることを受け、算定の要件の注釈として「本疾患では起立性頭痛を認めない場合がある」と加えること。
- 2 ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）の診療報酬において、X線透視を要件として、漏出部位を確認しながらの治療行為を可能にするよう、診療上の評価を改定すること。



不登校の公的対応を求める意見書（要約）

- 1 学校のノートパソコンなどの教育資材を家庭でも利用できること。
- 2 不登校の子どもと親が相談しやすい窓口を新設すること。（他2項目）



保育士の配置基準の見直しを求める意見書（要約）

保育士の業務が多忙化する中で、保育士確保に加えて、保育士の配置基準を見直すとともに、必要な財源を十分に確保するよう強く要望する。



「健康保険証」の継続を求める意見書（要約）

誰もが安心して医療を受けられる社会保障制度を維持するため、「健康保険証」を継続することを要望する。

